

最近におけるわが国対東南アジア貿易の動向

〔要 旨〕

わが国の対東南アジア貿易は、ここ数年来拡大傾向をたどってきたが、とくに輸出は1966年以降顕著な増勢を示し、1967年上半期には総額13.8億ドル(前年同期比20.7%増)に達し、わが国総輸出の増加に対する寄与率は60.6%と1966年中の32.9%を大幅に上回った。

東南アジア向け輸出を相手国別にみると、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾、香港などベトナム周辺諸国において急増(1966年中、前年比+38.3%)している一方、その他インド、ビルマ、セイロンなどの諸国に対する輸出の停滞が目だっている(同-24.3%)。

かかる特色の生じた事情については、①ベトナム周辺諸国では、自由主義的な経済政策を背景に、農業を重視した地道な開発計画が推進されてきたことに加え、ベトナム戦争拡大に伴う特需収入の増加もあって工業化が順調に進展しているのに対し、②その他の諸国では、企業国営化に伴う経済効率の低下など政策上の要因のほか、農業生産減退から貴重な外貨を食糧輸入に振り向けざるをえず、このため外貨危機が慢性化しており、両地域間の経済格差が拡大している点が指摘されよう。今後の輸出見通しとしては、ベトナム周辺諸国については、豊富な外貨蓄積を背景に工業化を推進していることからみて引き続き好伸が予想され、またその他諸国の場合も、当面インド、ビルマを別として、漸次回復してくるものとみられるので、対東南アジア輸出全体としては、本年中ほぼ昨年並みの伸び(18.9%)を達成する公算が強い。

もっとも、長期・構造的にみると、わが国の東南アジア貿易には片貿易、輸出競合など今後解決を要する問題点が少なくない。わが国としてはこうした問題の解決にあたって、東南アジア情勢の変化に対応しつつ、資本・技術援助を強化して、積極的に東南アジア諸国の経済開発に協力するとともに、幅広い貿易政策の展開を通じて東南アジア市場の育成を図っていくことが肝要と思われる。

〔目 次〕

- | | |
|-------------|--------------|
| は し が き | (1) ベトナム周辺諸国 |
| 1. 最近の輸出入動向 | (2) その他諸国 |
| 2. 背 景 | 3. 見通しと問題点 |

は し が き

わが国の対東南アジア貿易は、ここ数年来毎年10～20%の拡大傾向をたどってきた。1964年以降一次産品市況が不振を続けているにもかかわらず、とくに輸出はこのところ顕著な増勢を示し、ついに本年上半期には、従来わが国にとって最大の輸出市場であった米国向け輸出を絶対額において上回る規模に達するに至った。

こうした輸出好伸の原因としては、もとよりベトナム戦争拡大に伴う特需の増加も無視しえないところであろうが、基本的にはインドネシアのスハルト体制の確立に伴う自由陣営への接近などにみられるごとく、東南アジア諸国の政治情勢が総じて好転しつつあり、また経済面では、とくにタイ、フィリピン、マレーシア、台湾、香港、韓国などの諸国は、自由主義的な経済政策を背景に地道な経済開発を推進し、ベトナム特需を有効に消化しうるだけの基盤を着々と築いてきた点を見のがしてはならない。

もっとも、反面において、インド、セイロンのように2年続きの農業不振や、国営企業を中心とした開発計画の齟齬などから経済が停滞し、わが国の輸出不振が目だっている国もみられる。この間、アジア地域では国際協調の気運が盛り上がり、アジア開発銀行の設立やエカフェ・アジア工業開発理事会の活動、ASA(タイ、フィリピン、マレーシアの東南アジア連合)、RCD(パキスタン、イラン、トルコの地域開発協力機構)などの地域協力の動きがみられ、新しい輸出環境が醸成されつつあることは明るい見通しとして注目されることである。

以下本稿においては、こうした東南アジア諸国の基調的变化を念頭におきながら、最近の対東南アジア貿易動向とその背景について述べることにする。

1. 最近の輸出入動向

最近のわが国対東南アジア貿易をみると、わが国の景気回復に伴い輸入が徐々に増加しているのに対し、輸出は東南アジア諸国の経済発展に加え、ベトナム戦争の影響もあって顕著な伸びを示している。

すなわち、昨年中の対東南アジア貿易実績は、輸出26.3億ドル(前年比18.9%増)、輸入16.1億ドル(同14.6%増)と順調な拡大をみせたが、更年後もこうした増加傾向が続いている(第1表参照)。

まず、昨年のわが国輸出は、前年同期に比較して第1四半期7.0%増、第2四半期10.9%増、第3四半期19.7%増、第4四半期34.7%増と期を追って顕著な増勢をたどり、年間では18.9%増と総輸出の伸び率(前年比19.7%増)に近い好伸を示した(第2表参照)。本年にはいっても、輸出は引(第1表)

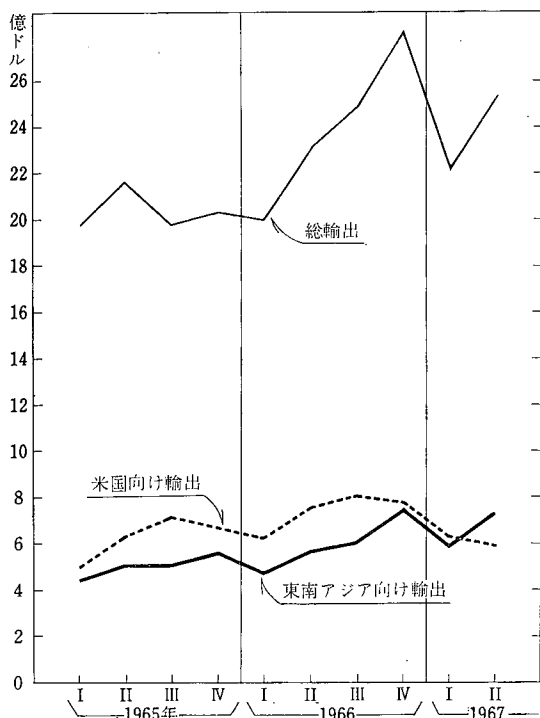
わが国の対東南アジア貿易実績

(単位・百万ドル)

	1966年			1967年1～6月		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
韓国	335	72	263	190	38	152
台湾	255	142	113	149	89	60
香港	370	47	323	180	28	152
フィリピン	278	325	△47	168	186	△18
マレーシア	89	307	△218	41	154	△113
シンガポール	143	30	113	69	17	52
タイ	301	153	148	168	98	70
南ベトナム	138	5	133	93	3	90
(小計)	(1,909)	(1,081)	(828)	(1,058)	(613)	(445)
インドネシア	119	176	△57	65	93	△28
ビルマ	46	15	31	—	—	—
インド	167	206	△39	57	139	△82
パキスタン	99	31	68	—	—	—
セイロン	28	11	17	—	—	—
その他とも計	2,630	1,612	1,018	1,382	934	448
(米国)	(2,969)	(2,657)	(312)	(1,373)	(1,583)	(△210)
わが国総輸出入	9,776	9,523	253	4,823	5,702	△879

(注) △印はわが国の輸入超過。
資料：大蔵省 外国貿易概況。

わが国の四半期別輸出実績



き続き好調を持続しており(1~6月期20.7%

(第2表)

わが国輸出の四半期別増減(一)率

(前年同期比、単位・%)

	1966年					1967年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	年間	1~3月	4~6月	上半期中
韓国	30.9	91.5	132.5	90.2	86.1	61.8	12.2	31.0
台湾	19.0	0	11.9	35.5	17.0	26.0	56.4	41.9
香港	21.2	13.3	38.6	42.8	28.5	10.0	8.2	9.1
フィリピン	9.8	22.4	25.0	8.9	15.8	32.1	32.4	32.3
マレーシア	18.7	25.0	0	40.0	20.3	10.5	0	5.1
シンガポール	0	16.7	15.6	25.0	15.3	23.0	5.7	13.1
タイ	17.3	39.6	40.0	50.0	37.4	34.4	28.4	31.3
南ベトナム	380.0	157.1	250.0	306.6	272.9	112.5	133.3	126.2
(小計)	(23.7)	(31.3)	(44.1)	(50.2)	(38.3)	(34.7)	(26.5)	(30.2)
インドネシア	-56.8	-61.6	-17.9	-22.1	-41.7	87.5	75.0	80.6
ビルマ	-47.7	-74.1	13.3	-15.4	-39.5	-10.1	-	-
インド	-8.2	0	-56.7	5.3	-17.8	-40.0	-46.4	-43.6
パキスタン	-29.6	0	0	14.8	-3.9	10.5	-	-
セイロン	33.3	66.6	-25.0	0	20.8	-50.0	-	-
その他とも計	7.0	10.9	19.7	34.7	18.9	25.3	17.7	20.7
(米国)	(29.4)	(19.5)	(14.5)	(18.4)	(19.8)	(1.2)	(-2.0)	(-0.5)
わが国総輸出	6.0	7.7	27.2	38.2	19.7	6.4	8.8	7.5

(第3表)

わが国輸出増加額に対する地域別寄与率

(単位・%)

	1966年	1967年1~6月
東南アジア	32.9	60.6
ベトナム周辺諸国	39.9	62.9
うち韓国	11.7	11.5
台湾	2.9	11.3
香港	6.2	3.8
タイ	6.2	10.2
南ベトナム	7.6	13.0
その他諸国	-7.0	-2.3
うちインドネシア	-6.4	7.4
インド	-2.4	-11.3
(米国)	(37.0)	(-1.8)

(注) 寄与率 = $\frac{\text{各別輸出増加額}}{\text{わが国の総輸出増加額}} \times 100$

増)、この結果、絶対額においても昨年まで一貫してわが国の最大の輸出市場であった米国を抜いてトップに立ったことは注目される。ちなみに、わが国総輸出増加額に対する東南アジア向け輸出

の寄与率は、昨年の32.9%から本年1~6月期の60.6%へと大幅に上昇している(第3表参照)。

次に相手国別にみると、①韓国、台湾、香港、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイおよび南ベトナム(以下、ベトナム周辺諸国と呼称する)に対する輸出は、程度の差はあれいずれも昨年来著しい伸びを示している。②インドネシアの場合は、昨年中は停滞したものの、本年にはいってかなりの回復を示している。③以上の諸国とは対照的に、ビルマ、インド、セイロンなどの諸国に対する

輸出は、昨年初来最近まで、大幅減少ないし停滞を続けている。このようにわが国輸出は地域的にみてベトナム周辺諸国に集中して増加しており、これら諸国とその他の国々との明暗の差が明確に現われてきていることは注目されよう。

ここで昨年中のわが国輸出を商品別にみると、繊維、機械、化学製品等の工業製品が90%以上を占めているが、これら諸商品のうちとくに好伸著しいのは化繊(昨年中74.3%増)、自動車、電気(第4表)

商品別輸出入動向

(単位・百万ドル)

輸		出			
		1965年	前年比	1966年	前年比
織 維		395	12.8%	504	27.6%
(綿 糸 布)	(88)	(14.3)	(80)	(-10.1)	
(化 合 繊)	(74)	(32.1)	(129)	(74.3)	
化 学 製 品		212	31.7	250	17.9
非 鉄 製 品		44	—	50	13.6
金 属・同 製 品		410	23.1	408	- 0.5
(鉄 鋼)	(296)	(12.1)	(290)	(- 2.0)	
(そ の 他)	(108)	(56.5)	(118)	(9.2)	
機 械		679	28.6	873	28.6
(自 動 車)	(78)	(11.4)	(86)	(10.3)	
(ラ ジ オ 受 信 機)	(23)	(9.5)	(39)	(69.6)	
(光 学 器 械)	(14)	(27.3)	(26)	(85.7)	
食 料 品		39	—	44	12.8
その 他 と も 計		2,194	22.4	2,630	18.9
輸		入			
食 料 品		274	19.4	288	5.1
織 維 原 料		102	10.9	180	76.5
(綿 花)	(37)	(—)	(29)	(-21.7)	
金 属 鉱 石		294	13.5	386	31.3
(鉄 鉱 石)	(168)	(13.5)	(213)	(26.8)	
(非 鉄 鉱)	(126)	(13.5)	(173)	(37.3)	
そ の 他 原 料		503	11.5	594	18.1
(木 材)	(267)	(18.1)	(372)	(39.3)	
燃 料		121	9.0	131	8.3
(石 油)	(109)	(4.8)	(112)	(2.7)	
化 学 製 品		19	11.8	25	31.6
機 械		1	—	4	—
その 他 と も 計		1,406	8.7	1,612	14.6

機器、紡績機械および農機具といった機械類(同28.6%増)であり、反面、綿糸布の減少(同10.1%減)が目だっている。本年にはいっても、化繊、機械の好伸が続いているが、とくに最近では光学器械、ラジオ、テレビ受信機が増加している(第4表参照)。

一方、わが国の東南アジア諸国からの輸入は、わが国の景況が昨年初来漸次回復してきたこともあって徐々に増加しているが、昨年中の伸びは14.6%と輸出の伸び(18.9%)をかなり下回った。主要輸入商品は、木材(昨年中39.3%増——フィリピン、マレーシア)、非鉄鉱(同37.3%増——マレーシア)、鉄鉱石(同26.8%増——インド、マレーシア)、石油(インドネシア)および綿花(インド、パキスタン)等の一次産品が圧倒的に多く、工業製品輸入は香港、韓国、台湾からの衣料、雑貨等わずかにみられるにすぎない。

2. 背 景

次に、最近のわが国対東南アジア貿易の背景について、とくに輸出面で地域によって明暗の差が広がった諸事情をみてみよう。

(1) ベトナム周辺諸国

韓国、台湾、香港、タイなどわが国との貿易が好調を持続しているベトナム周辺諸国については、経済協力等を通じてわが国との関係が緊密化している点も見のがし得ないところであろうが、さらに重要なことは、これら諸国では、①非農業国である香港、シンガポールを除き、いずれも過去数年にわたって農業を重視した地道な開発計画を実施してきた結果、農業生産が安定的な伸びを示していること、②自由主義的経済政策と外資導入体制の整備を背景として、民間資本による工業化が順調に進展しており、東南アジア諸国のなかではきわだって高い成長を遂げていること、③こうした順調な経済発展

を基盤として、最近はとくにベトナム戦争の拡大に伴う特需の増大がこれら諸国の外貨事情を好転せしめ、一段と工業化を促進していること、などの諸点であろう。

たとえば、タイでは近年農業生産の増大に加え、工業生産も着実な伸びを示しており、ここ数年来高い成長を持續してきた(1961～65年平均実質成長率7.5%)。昨年はさらにベトナム戦争による特需収入の増大もあって、景況は一段と好転している(実質成長率8.0%)。同国は米軍に基地を貸与していることから、基地建設、軍隊の駐留などを中心に、東南アジア諸国中最大の特需享受国となっているほか、戦争拡大による南ベトナム米の生産減退——輸出停止を映じた米の輸出好伸(前年比、28百万ドル、42.2%増)もあり、このため外貨準備は急テンポで増加している(1965年末の739百万ドルから67年5月末の1,005百万ドルへ)。こうした豊かな外貨をもとに、同国は建設資材、機械を中心に昨年は前年を38%方上回る輸入を行ない、セメント、ガラス等の建設資材や自動車(組立て)などの耐久消費財についても国内産業によって需要の大半をまかなえるようになった。

昨年中、わが国輸出が86%と大幅な増加をみた韓国の場合も、3年続きの豊作と輸出の増大から、インフレ等若干の問題を含みながらも高成長を遂げた(昨年の実質成長率は13.4%)。加えて日本、米国からの援助流入(昨年中126百万ドル)もあり、昨年は機械部品を中心に前年を6割近く上回る輸入を行なったにもかかわらず、外貨準備は年間を通じ1億ドルの増加となった。また台湾では、戦後の米国援助を経済の基礎構造強化に有効に振り向け、1950年代末までに戦後インフレを克服したうえで、農業の生産性向上を図るとともに着実に工業化を推進してきた。とくに「高雄」港を拡充整備するとと

もに、その一部に輸出加工区を造成、輸出産業の振興に努めている。昨年中の同国工業品輸出は総輸出の5割をこえ、とくに米国、南ベトナムに対する鉄鋼、セメント、繊維品の増加が顕著となっている。このような動きを反映して、生産財輸入需要は急速に強まっており、資本財輸入に対する緩和措置のほか円借款取入れ(昨年45百万ドル)もあって、わが国輸出は増勢を強めている(本年1～6月期の伸び率41.9%)。

マレーシア、シンガポールなどの諸国も、ゴム、すず、鉄鉱石、木材等が価格面では下押しぎみながら、輸出量が増加をみたことから総じて外貨事情が好転しており、いずれも順調な経済成長を持續している。シンガポールについては、マレーシアとの分離に伴う通貨、関税上の諸問題や、輸入代替産業育成のための保護関税が、中継港としての自由貿易主義に相反するといった構造的な矛盾をかかえているものの、最近意外に大きいベトナム特需で、こうした停滞要因が相殺されている。一方、フィリピンは貿易・貿易外収支の悪化による国際収支の先行き懸念から、本年6月に一連の金融引締め措置を打ち出しているものの、経済は基調的に安定しており、また香港では左翼系分子による暴動の発生がみられるが、目下のところその経済面への影響はあまりみられない。

以上の諸国のほか、わが国輸出がこのところ激増しているのは南ベトナムである。南ベトナムとの貿易取引は、一昨年までは低い水準にとどまっていたが、昨年はとくに輸出が1.4億ドルと前年の4倍近くに急増し、本年にはいってもさらに倍増以上のテンポで伸びている(本年1～6月期126.2%増)。これは、ベトナム戦争の拡大に伴う米国経済援助や、貿易外特需収入の増加——国内景気の上昇により、輸入需要が急膨張した結果にほかならない。同国では一昨

年央、米国との協定に基づき軍票制度が確立し、基地で使用された軍票は、中央銀行を通じ政府の手持ち外貨とされることとなった。この軍票に駐留軍人、文官に対する給料支払いに伴う消費なども加えると、昨年中の特需収入規模は約4億ドルに達したものとみられる。わが国の南ベトナム向け輸出は、電気機器、自動車、光学器械等主として耐久消費財であるが、最近では貨車、ディーゼル・エンジン等生産資材の輸出も散見されるようになってきている。

(2) その他諸国

イ、インドネシアでは過去数年の間、容共・反植民地主義のもとに強行された軍備拡張、外国企業の接収、経済統制などのため、経済全般にわたり生産活動の低下、非効率化が顕著となり、外貨危機、破局的なインフレなど多くの問題に悩まされてきた。しかし一昨年秋以降、スカルノ政権に代わったスハルト新政権は、政治・経済路線を180度転換し、

(第5表)

中共との従来の関係を断って自由陣営に加わるとともに、これまでの統制経済から民間企業の自主性と財政・金融面の節度を尊重する自由主義的経済体制の確立に努めてきた。とくに経済面では、金融引締め、貿易自由化およびインフレの根源となっていた財政赤字の縮小などの諸施策を実施に移す一方、接収外国人資産の返還、新外資法の制定等を通じて積極的に外資導入を図っている。この結果昨年にはいり、生産・物価面にわずかながら明るいき

ざしがみえはじめ、かたがた政策転換を好感したわが国をはじめ各国の援助供与もあって、輸出入も年央以降かなり回復している。

ロ、他方、インド、ビルマ、セイロンでは、①国营企業を中心とする開発計画の齟齬(インド、セイロン)、国営化に伴う経済効率の低下(ビルマ)等経済各部門にもろもろのゆがみを生じ、経済発展が阻害されているといった政策上の要因のほか、②一昨年来の凶作による農業生産の減退(インド、ビルマ)から、各国ともインフレ、外貨不足等多くの難問をかかえており、外国援助にささえられてかろうじて急場をしのいでいる状況である。

すなわち、インドでは一昨年来の食糧危機、印・パ紛争(1965年9月)に伴う外国援助の停止などから、昨春には大量の食糧緊急輸入、IMF引出し(187百万ドル)を実行したにもかかわらず、経済は戦後最大の危機に陥った。このた

東南アジア諸国の主要経済指標

(単位・百万ドル)

	実質成長率 (%)		貿易動向				外貨準備残高
	1961~ 65年 平均	1966年	輸 出		輸 入		
			1966年	前年比 %	1966年	前年比 %	1967年5月末 (65年末比 増減(△))
韓 国	6.6	13.4	250	+ 54.6	716	+ 59.2	315(169)
台 湾	8.6	8.1	523	+ 16.2	574	- 3.2	361(61)
香 港	12.8	13.0	1,324	+ 15.8	1,767	+ 12.7※	980(126)
フィリピン	5.2	7.0	819	+ 6.8	942	+ 5.4	175(△14)
マレーシア	5.2	5.0	1,262	+ 2.1	1,068	- 2.6※	709(69)
シンガポール	—	—	1,095	+11.5	1,321	+ 6.2※	345(41)
タイ	7.5	8.0	700	+ 12.5	1,068	+ 38.3	1,005(266)
南ベトナム	2.1	—	19	- 45.7	660	+ 84.9	358(180)
(小 計)	—	—	(5,992)	(+10.7)	(8,116)	(+16.1)	(4,248(898))
インドネシア	1.5	—	611	- 13.6	555	- 9.1	0(0)
ビルマ	2.6	—	192	- 14.3	157	- 36.4※	171(△14)
インド	2.4	—	1,608	- 4.5	2,756	- 5.3	643(44)
パキスタン	5.5	5.2	601	+ 13.8	900	- 13.7	176(△45)
セイロン	2.0	4.3	357	- 12.7	426	+ 37.4	46(△27)
合 計	—	—	9,361	+ 4.9	12,910	+ 6.8	5,284(856)

(注) ※印は1967年4月末残高。
資料: IMS、各国中央銀行資料。

め同国は、年央(1966年6月)に至り平価の大幅切下げ(1米ドル=4.76ルピー→7.5ルピー)を実行するとともに、貿易、生産部門全般にわたって統制を緩和し、自由化政策を打ち出すなど、抜本的対策による経済再建に踏み切った。こうした措置を好感して債権国会議による援助も再開されたが、その後も食糧不足がなお続いており、かたがた輸出も予想に反して伸び悩んでいるなど、全般に目だつた改善のきざしはみられない。

また、ビルマでも経済面への統制がきびしく、これがネックとなって生産停滞、物価上昇、輸出減退など経済不振が続いており、このため昨年は主要食料品、林産品等の小売販売を民営に切り替えるなど、これまでの国営化政策による弊害の除去に努力している。この間セイロンも、茶、ココナツ等の一次産品に全面的に依存するモノカルチュア経済から脱しえず、国際収支面に基本的問題をかかえ、経済は一進一退を続けている。またパキスタンは、上記諸国に比較すれば悪化・停滞の度合いは少ないものの、米、小麦等主要食糧の生産が減退、かたがた輸入増大による貿易収支の悪化、外国援助の停滞などから、外貨準備は昨年央以降減少傾向を強めてきた。

3. 見通しと問題点

以上、最近のわが国の東南アジア向け輸出の背景についてみてきたが、次に、かかる輸出環境の今後の動向ならびにわが国の対東南アジア貿易の先行きについてみてみよう。

まず、わが国輸出の好伸している韓国、タイなどベトナム周辺諸国においては、米軍による基地建設の一服、米本国における物資調達との比重が漸次高まることが予想されるため、各国とも昨年ほどの大幅なベトナム向け輸出は望めそうもない。

しかし、米軍の増強による貿易外特需収入は今後もいっそう増勢を強めるものとみられるので、特需収入全体とすればほぼ昨年並みか若干それを上回る水準が維持されるものと思われる。しかもこれら諸国に対するわが国輸出の好伸は、戦争の当事国である南ベトナムを別にすれば、上述のごとく基本的には各国の経済発展に基づくものであり、これら諸国が潤沢な外貨蓄積(各国とも6～12ヵ月分の輸入額に相当)を背景に地道に工業化を推進していることからみて、フィリピンの金融引締め措置や香港騒動の貿易面への影響など若干の問題がみられるものの、わが国のこれら諸国に対する輸出は総じて今後も引き続き好伸が予想される。もっとも、伸び率の点については、昨年後半以降これら諸国向け輸出がすでにかなり高い水準に達している事情を勘案すれば、本年下期以降は若干スロー・ダウンするであろう。

また、昨年中わが国輸出が減少ないし伸び悩んだその他の国々については、インド、ビルマは当面立ち直りが期待しがたいものの、インドネシアは経済再建努力が徐々にではあるが奏効しており、かたがたわが国の60百万ドルに上る円借款供与もあるので、総じてわが国のこれら諸国向け輸出は、これまでの低い実績から漸次回復していくものと思われる。以上の諸事情を勘案すると、わが国の東南アジア向け輸出は今後も全体として好調を継続し、本年中は少なくとも昨年並みの伸び(18.9%)を達成するものと予想される。

しかしながら、長期・構造的にみると、わが国の輸出を将来にわたり安定的に拡大させていくためには、なお幾つかの基本的問題を解決しなければならない。たとえば、第1表にみられるごとく、わが国の東南アジア貿易構造はマレーシア、フィリピンなど少数の国を除いてはいずれもわが国の大幅な輸出超過となっている。すでに述べたように各国とも比較的豊富な外貨を保有しているた

め、現在のところ、この収支アンバランスはさして大きな問題となっていないが、今後いずれ解決しなければならない課題として残されている。

また、わが国の東南アジア向け輸出のうちでは、重化学工業製品が総輸出の70%前後を占めており、前述のごとく今後東南アジア諸国の工業化進展に伴い、これら諸国がわが国の重化学工業製品の輸出市場として、ますます重要性を増すであろうことは疑いない。しかし、他面これと並行して軽工業品の東南アジア市場および米国市場における競合問題が最近広範囲の商品に及びつつある。さらに、明年2月ニューデリーで開催が予定

されている国連貿易開発会議(UNCTAD)を控えて、発展途上国の工業製品および同半製品に対する特惠供与の実施が具体化してくる公算が強まっており、今後わが国と東南アジア諸国との競合問題が徐々にいっそう顕現化してくるものとみられる。

わが国としては、以上のような東南アジアの情勢の変化に即応して、従来のような延払い中心の信用供与にとどまらず、資本輸出・技術援助強化を通じ積極的に東南アジア諸国の経済開発に協力することによって、東南アジア市場の育成・強化を図っていくことが肝要と思われる。